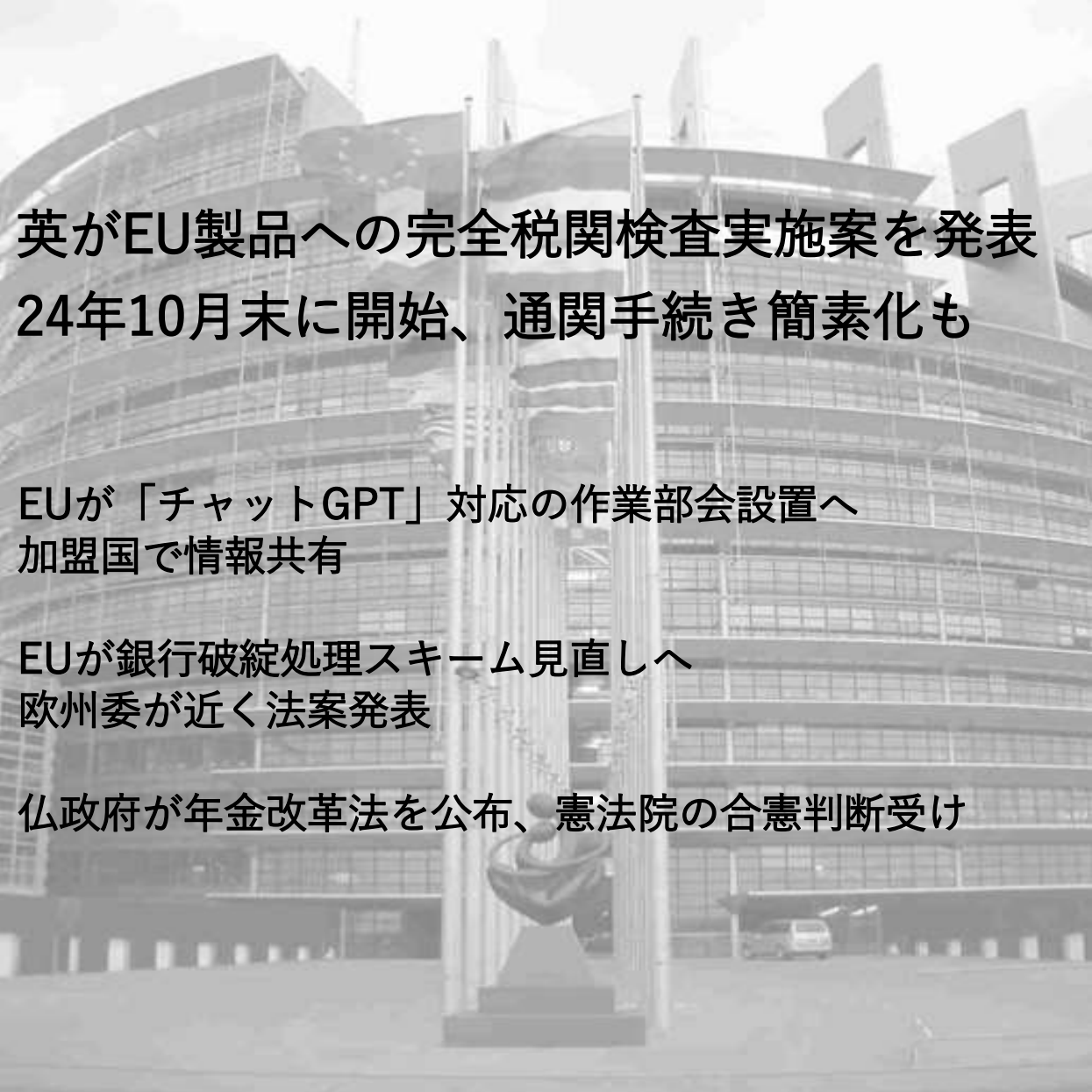




英がEU製品への完全税関検査実施案を発表
24年10月末に開始、通関手続き簡素化も

EUが「チャットGPT」対応の作業部会設置へ
加盟国で情報共有

EUが銀行破綻処理スキーム見直しへ
欧州委が近く法案発表

仏政府が年金改革法を公布、憲法院の合憲判断受け

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

英がEU製品への完全税関検査実施案を発表、24年10月末に開始へ	3
EUが「チャットGPT」対応の作業部会設置へ、加盟国で情報共有	3
EUが銀行破綻処理スキーム見直しへ、欧州委が近く法案発表	4
欧州委員長と仏大統領がそろって訪中、対中スタンスでEU内の温度差浮き彫り	4
加盟国がFガスとオゾン層破壊物質の規制強化で合意、欧州議会と交渉へ	5
ユーロ圏の23年予想成長率、IMFが0.8%に上方修正	6
オレンジとマスモビルのスペイン事業統合、欧州委が本格調査	6
ユーロ圏鉱工業生産、2月は1.5%上昇	7
2月のユーロ圏小売売上高3%減、5カ月連続で低迷	8
ユーロ圏住宅価格、10～12月期は上昇率が急低下	9
ユーロ圏生産者物価、6カ月連続で上昇鈍化	10

西欧

仏政府が年金改革法を公布、憲法院の合憲判断受け	11
スペイン電力大手、メキシコの発電資産の大半を政府に売却	11
クレディ・スイス救済巡る公的支援、議会が否決	12
ルノー、仏新興企業からEV用電池調達	12
英当局がティックtockに罰金、子供のデータ不正利用などで	12
電動キックボードのレンタル、パリで禁止に	13
VW、インフォテインメント合弁を中国に設立	13
シーメンス、製造業のCO ₂ 排出管理でNTTと提携	13
独自動部本ZF、SiC半導体をスイス企業から調達	14
ルフトハンザ、機内食事業からの撤退完了	14
オランダで12歳未満の安楽死容認、全年齢に対象拡大	14

東欧・ロシア・その他

ダイキンがポーランドのヒートポンプ工場を着工、24年7月に稼働	15
ハンガリーが露から天然ガス追加購入、同国への依存強める	15
ベルギーのABBE、ルーマニアに車載電池工場	16
オーストリア、東欧2カ国との国境入国審査を延長へ	16
ロシア版iPhoneが不人気、値下げ販売に	16
北マケドニアがAIアシスタントを導入、企業向けの公共サービスに活用	17

欧州為替・株価指標

2023年4月3日～14日	18
---------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

英がEU製品への完全税関検査実施案を発表 24年10月末に開始、通関手続き簡素化も

英政府は5日、離脱したEUから輸入する物品に対する完全な税関検査に関する原案を発表した。当初の予定から3年半遅れの2024年10月末から実施する。混乱を避けるため、段階的に新システムに移行し、税関検査を簡素化する措置も盛り込んだ。

英政府はEUからの輸入品について、離脱の移行期間が終了する21年1月1日から他の国の物品と同様の税関検査を実施する予定だった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大で苦境にある国内企業が通関手続きを迫られることで、さらに厳しい状況にさらされることや、コロナ禍の影響によるサプライチェーンの混乱などを理由に、4度にわたって延期を決定し

た。22年4月には2023年末まで延期する方針を打ち出していた。

完全な税関検査の原案によると、3段階に分けて実施する。第1弾として23年10月31日から、衛生上のリスク、動植物がかかる感染症の侵入のリスクが中程度の畜産物、農産物や高リスクの非動物性食品、飼料の輸入で、検査証明書の取得を求める。

24年1月31日からは、これらの品目について、税関検査を実施。最終段階として、24年10月31日から、EUからの輸入品に「安全性・セキュリティ申告」を義務付ける。

一方、通関手続きの負担を軽減する措置も導入する。その柱が「単一トレード・ウインドウ」と呼ばれる制度。輸出入業者が情報を1カ所

で1度提出するだけで済むようにする。24年10月31日から段階的に運用を開始、27年までに本格的に運用する予定だ。

また、多くの品目で税関検査を免除する。港湾の混雑を避けるため、検査を港湾以外の場所でも決めた。さらに、定期的に輸入している信頼できる業者に関しては、通関手続きを一層簡素化する。

新たなルールはEU域外の国にも24年1月31日から適用される。EU単一市場に事実上残留している英領北アイルランドのEU製品輸入に関しては、同ルールは適用されず、通関手続きは免除される。

政府は原案に関する業界関係者の意見を聞いた上で、年内に最終案を決定することになっている。10億ポンドを投じて新制度に対応できる体制を整える。

<EUR10885>

「チャットGPT」対応の作業部会設置へ EU、加盟国で情報共有

EU加盟国のデータ保護当局で構成する欧州データ保護会議(EDPB)は13日、対話型AI「ChatGPT(チャットGPT)」をめぐる問題を検証し、対応を協議するため専用の作業部会を設置すると発表した。生成AIによる個人データの取り扱いなどについて、EUの共通政策に向けた議論が本格化する可能性がある。

米新興企業のオープンAIが開発したチャットGPTをめぐるのは、イタリアのデータ保護当局が3月末、膨大な個人データの収集・保存を正当化する法的根拠がないため関連法に違反する違反する可能性

があるとして、一時的に国内での使用を禁止した。EDPBは13日の会合でこの問題について協議。欧州各国で同様の懸念が広がっていることから、「各国のデータ保護当局が実施する可能性のある強制措置について、(加盟国間で)協力と情報交換を促進するため」、チャットGPTに関する問題を専門に扱う作業部会の設置を決めたと説明している。

一方、イタリアのデータ保護当局は12日、チャットGPTを運営するオープンAIに対し、4月末までに個人情報保護のための具体的な対策を講じるよう指示したと発表

した。当局が求める要件を満たし、個人データの扱いをめぐる懸念が解消された場合は、禁止措置を解除すると説明している。

イタリア当局はオープンAIに対して◇チャットGPTのサービスに必要な個人データの収集や処理方法をホームページで公開し、生成された個人データが不正確な場合、利用者が修正や削除を要請できるようにする◇厳格な年齢確認システムを導入し、13歳未満の子どもがサービスを利用できないようにする◇AI学習のために大量の個人データを収集・処理していることをテレビや新聞などで周知し、AIについて一般市民に啓発する——などを求めた。

<EUR10886>

EU、銀行破綻処理スキーム見直しへ 欧州委が近く法案発表

欧州委員会は銀行が破綻した場合の破綻処理スキームを見直し、納税者に負担がかからないようにするための法案を近く発表するもようだ。ロイター通信などが12日、EUの内部文書をもとに報じた。金融機関の破綻処理に関するEU共通の枠組みが存在するにもかかわらず、実際には加盟国の国内法に基づく倒産手続きの下で清算されるケースが多いことから、関連法を改正して域内のすべての銀行にEUの破綻処理スキームが適用されるようにするという。

EUの銀行破綻処理スキームは、単一破綻処理メカニズム規則（SRMR）と銀行再建・破綻処理指令（BRRD）を中心に構築されており、破綻処理時に当該銀行の株主

などに損失負担を求める「ペイルイン」の適用が前提となっている。これは2008年の金融危機に伴う銀行の破綻処理に際し、公的資金の注入（ペイルアウト）を実施して納税者に負担を強いたことに対する批判を受け、新たに導入された基本原理だが、実際にこの破綻処理スキームが適用されるのは金融システムの安定が脅かされるようなケースに限定され、相対的に重要性の低い中小の銀行が破綻した場合は国内法に基づく倒産手続きに沿って清算されている。

ロイター通信が入手した欧州委の草案によると、ユーロ圏の大手銀行を監督する欧州中央銀行（ECB）と、それ以外の中小の銀行を監督するEU各国の金融当局は、

銀行が「破綻する、あるいは破綻しそうな重大なリスク」がある場合、早い段階で単一破綻処理委員会（SRB）に警告することが義務付けられる。また、欧州銀行監督機構（EBA）は経営難に陥った銀行を円滑に清算できるかチェックするとともに、加盟国でどのように破綻処理スキームが適用されているか検証する役目を担う。

草案は「規模やビジネスモデル、負債構成にかかわらず、EU域内のすべての銀行に対し、実情に応じて」破綻処理スキームを適用することで、「より良い公平な競争環境の確保、金融システムの安定と預金者の保護、連鎖破綻の防止、納税者の負担軽減」を実現することができると説明している。欧州委は18日にも法案を発表する見通しだ。

<EUR10887>

欧州委員長と仏大統領、そろって訪中 対中スタンスでEU内の温度差浮き彫り

欧州委員会のフォンデアライエン委員長とフランスのマクロン大統領が5～7日に中国を訪問し、それぞれ習近平国家主席と会談した。フォンデアライエン氏が台湾問題で習氏と応酬したのに対し、融和的な姿勢のマクロン氏は異例の歓待を受け、対中スタンスを巡り一枚岩ではないEUの姿が浮き彫りになった。

フォンデアライエン氏は6日に北京で習氏と会談した。フォンデアライエン氏は会談後の記者会見で、台湾を巡り習氏と議論したと説明。「台湾海峡の安定は極めて重要であり、一方的な力による現状

変更はすべきではない」と述べ、台湾への圧力を強める中国をけん制した。

中国外務省によると、習氏は会談で「台湾問題は中国の革新的利益の中の核心だ」と強調。「台湾問題で中国に妥協や譲歩を期待するのは妄想だ。他者を傷つけようとするれば、逆に自分が傷つくことになるだろう」などと述べ、「1つの中国」原則に立ち入ることを許さない姿勢を改めて示した。

フォンデアライエン氏はまた、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻との関連で、「国連安全保障理事会の常任理事国として中国には

大きな責任がある。ウクライナの主権と領土の一体性を尊重する公正な平和のため、中国が役割を果たすことを期待している」と発言。習氏に対し、ウクライナのゼレンスキー大統領と対話するよう促したところ、習氏からは「条件と時期が整えば」対話が実現するとの言質を得たことを明らかにした。

一方、マクロン氏も6日に習氏と会談し、ウクライナ情勢を巡り、核兵器の使用に反対する姿勢で一致した。また、マクロン氏は中国側に対し、軍事侵攻を続けるロシアに武器を供与しないよう強く求めた。

マクロン氏は7日に広東省広州市の大学で講演した後、習氏とともに共同声明を発表。「ウクライナの平和回復に向けたあらゆる努力

を支持する」と表明した。また、経済面の連携強化に向けて相互にビジネス環境の改善に取り組むことや、新興国への財政支援などでも協力することで合意した。

マクロン氏は台湾問題をめぐり、仏経済紙レゼコーなどが9日に報

じたインタビュー記事で、「欧州は米中に追随すべきではない」との考えを示した。同氏は「最悪なのは、欧州が米国の動きや中国の過剰反応に追随し、同調しなければならないと考えることだ」と述べ、欧州は「自分たちとは関係のない世界の

混乱や危機」ととらわれるべきではないと主張。米国と中国の対立から一定の距離を保ち、「第3の極」を目指して安全保障やエネルギー政策などで戦略的自立性を確保すべきだとの持論を展開した。

<EUR10888>

Fガスとオゾン層破壊物質の規制強化で合意 加盟国、欧州議会と交渉へ

EU加盟国は5日開いた閣僚理事会で、冷蔵庫やエアコンなどに使用されるフッ素化ガス(Fガス)と、オゾン層破壊物質(ODS)の規制強化に向けた規則案の内容で合意した。すでに欧州議会は3月末に2つの規則案を採択しているが、閣僚理は今回、欧州委員会の原案を一部緩和する修正案で合意しており、両機関は最終的な合意形成に向けて近く交渉に入る。

Fガスはオゾン層破壊物質の代替として主に冷媒や断熱材として普及しており、冷蔵庫、エアコン、電気機器、消火器など幅広い製品に使用されている。しかし、温暖化効果が二酸化炭素(CO₂)の2万倍を超え、Fガスを用いた製品の製造・使用・廃棄の各段階で大気中に漏れ出す難点もある。欧州委は2022年4月、50年までの気候中立を目指す欧州グリーンディールの一環として、現行のFガスおよびODS規則の改正案を発表。欧州議

会と閣僚理で討議されていた。

Fガス規則の改正案は、Fガスの約9割を占めるハイドロフルオロカーボン類(HFC)に対する規制を強化し、EU域内で販売される製品への使用を50年までに15年比で97.6%削減することが柱。一部のカテゴリではFガスを使用した製品の販売を完全に禁止するほか、代替物質を使用できない場合に限って新製品でのFガス使用を認め、監視と取り締まりを強化することなどが盛り込まれている。欧州委は規制強化により、CO₂換算で30年までに4,000万トン、50年までに3億1,000万トンの温室効果ガスを追加的に削減できると試算している。

欧州議会では50年までに域内を流通するHFCをゼロにする修正案が採択されたのに対し、閣僚理では再生可能エネルギー技術の1つで、EUがロシア産化石燃料依存からの脱却計画「リパワーEU」で普及促進を目標に掲げるヒートポン

プ(少ないエネルギーで低温の熱源から熱を集めて高温の熱源へ送り込む装置)の扱いが焦点となった。加盟国は最終的に、ヒートポンプへのHFCの使用禁止を先送りするとともに(タイプにより25年1月または30年1月)、規制強化でリパワーEUの目標達成が危ぶまれる場合、欧州委の権限でヒートポンプに使用されるHFCの割り当てを追加できるようにすることで合意した。

一方、ODSに関しては、すでに現行規則で大部分の生産・販売・使用が禁止されており、改正案では過去に販売された製品からのODSの排出削減に重点が置かれている。具体的には建物の改修・解体に際し、断熱材からODSを回収または廃棄を義務付けることなどにより、50年までにCO₂換算で1億8,000万トン、オゾン破壊係数で3万2,000トン相当のODS排出を防止する。

<EUR10889>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「クリッピング」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000〜3,000ユーロから



ユーロ圏の23年予想成長率 IMFが0.8%に上方修正

国際通貨基金 (IMF) は 11 日に発表した最新の世界経済見通しで、世界全体の 2023 年の予想成長率を 2.8% とし、前回予測 (1 月) の 2.9%

から 0.1 ポイント下方修正した。米国でシリコンバレー銀行など 2 行が経営破綻し、スイス金融大手のクレディ・スイスが経営危機に陥っていることで金融不安がくすぶっていることや、物価高などを考慮した。一方、ユーロ圏の予想成

長率は 0.8% で、0.1 ポイント上方修正した。(表参照)

ユーロ圏の上方修正は、インフレ率の鈍化が続いていることなどが要因。24 年には 1.4% まで回復すると見込んでいる。ただ、24 年の予想成長率は 0.2 ポイント引き下げられた。

ユーロ圏主要国の 23 年の予想成長率は、ドイツがマイナス 0.2 ポイント下方修正のマイナス 0.1%。主要 7 カ国 (G7) ではマイナス 0.3% となった英国とともに、景気が落ち込むと予想された。

フランスとイタリアは 0.7%。フランスは前回と同じ。イタリアは 0.1 ポイントの上方修正となった。スペインは前回は 0.4 ポイント上回る 1.5% に引き上げられた。

<EUR10890>

IMF 世界経済見通し(4月11日発表)
(単位 %)

	22年	23年	24年
世界全体	3.4	2.8	3.0
ユーロ圏	3.5	0.8	1.4
ドイツ	1.8	-0.1	1.1
フランス	2.6	0.7	1.3
イタリア	3.7	0.7	0.8
スペイン	5.5	1.5	2.0
米国	2.1	1.6	1.1
英国	4.0	-0.3	1.0
日本	1.1	1.3	1.0
中国	3.0	5.2	4.5

22年は実績

オレンジとマスモビルのスペイン事業統合 欧州委が本格調査

欧州委員会は 3 日、仏通信大手オレンジがスペイン事業を同国同業マスモビルと統合する計画について、本格的な調査を開始すると発表した。競争上の問題が浮上したことから、初期審査での承認を見送り、詳細な調査を実施して統合の可否を判断する。

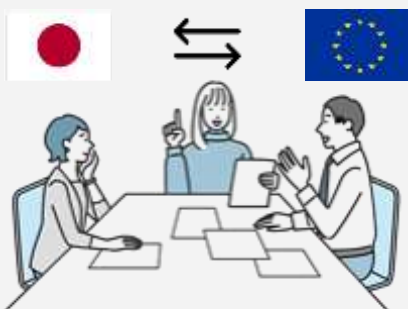
スペインの携帯電話、固定ブ

ロードバンドサービス市場で、オレンジは最大手テレフォニカに次ぐ 2 位、マスモビルは 4 位となっている。両社は 2022 年 7 月、スペインでの事業を統合し、合併会社を設立することで合意していた。

欧州委は初期調査の結果、同国の携帯電話、固定ブロードバンドサービス市場で大手の 2 社が統合すれ

ば、自前の通信網を保有して両サービスを展開する企業が 4 社から 3 社に減り、健全な競争が阻害されて料金の上昇、サービスの質の低下を招きかねないと判断。仮想移動体通信事業者 (MVNO) による両社の通信網へのアクセスを制限する恐れがあることも考慮し、本格的調査に踏み切った。8 月 21 日までに可否を最終判断する予定だ。

<EUR10891>



駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、
貿易事務を代行します

ユーロ圏鉱工業生産 2月は1.5%上昇

EU 統計局ユーロスタットが 13 日に発表したユーロ圏の 2 月の鉱工業生産指数（季節調整済み、速報値）は前月比で 1.5%の上昇となった。プラスとなるのは 2 カ月連続。上げ幅は前月の 1.0%から拡大した。（表参照）

全分野で上昇した。上げ幅は資本財が 2.2%、非耐久消費財が 1.9%、中間財とエネルギーが 1.1%、耐久消費財が 0.2%。

EU27 カ国ベースの鉱工業生産指数は 1.4%上昇。主要国はドイツが 2.1%、フランスが 1.1%、スペインが 0.6%の幅で上昇した。イタリアは 0.2%低下だった。

前年同月比ではユーロ圏が 2.0%、EU が 2.1%の上昇。上げ幅はそれぞれ前月の 0.9%、1.0%を上回った。

鉱工業生産指数・分野別変動率

（前月比 %）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
ユーロ圏						
中間財	-0.7	-1.4	0.5	-2.8	1.5	1.1
エネルギー	-1.9	-4.4	-1.3	3.3	-0.2	1.1
資本財	0.3	0.2	0.5	-0.2	0.1	2.2
耐久消費財	-0.7	-1.6	0.1	-1.2	-0.5	0.2
非耐久消費財	2.8	0.6	3.5	-2.7	-2.1	1.9
EU27カ国						
中間財	-0.6	-1.3	0.5	-2.3	1.0	0.6
エネルギー	-2.3	-3.9	-0.4	2.6	-0.1	1.2
資本財	0.9	-0.1	0.8	0.0	-0.1	2.1
耐久消費財	-0.3	-1.4	-0.3	-0.6	-1.0	0.0
非耐久消費財	2.6	0.4	2.7	-0.3	-3.3	2.4

鉱工業生産指数・国別変動率

（前月比 %）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
ユーロ圏	0.4	-1.7	1.3	-1.4	1.0	1.5
EU27カ国	0.4	-1.8	1.2	-0.6	0.4	1.4
ベルギー	7.5	-1.8	1.0	-2.5	-3.8	6.1
ブルガリア	-2.0	-2.4	0.6	-0.2	-2.5	0.7
チェコ	0.0	-3.7	3.2	0.8	-3.1	0.4
デンマーク	2.1	-3.7	2.5	14.5	-9.4	3.1
ドイツ	1.3	-0.9	0.8	-1.5	1.9	2.1
エストニア	-2.4	-1.6	-4.0	2.2	-0.7	0.2
アイルランド	2.6	-7.3	9.1	-12.7	9.6	3.1
ギリシャ	-5.0	0.4	1.1	0.1	-0.8	4.8
スペイン	-0.5	-0.3	-0.7	0.8	-0.8	0.6
フランス	-0.8	-2.4	1.9	1.3	-1.3	1.1
クロアチア	0.5	-0.8	-1.4	0.1	0.9	0.7
イタリア	-2.0	-1.1	-0.2	1.2	-0.5	-0.2
キプロス	-0.1	-0.5	1.9	-0.7	-1.1	:
ラトビア	-1.0	0.0	2.8	-2.7	-3.2	2.8
リトアニア	-6.4	-1.7	0.4	-4.0	-0.3	0.8
ルクセンブルク	1.7	-2.8	0.9	-2.9	-2.2	4.9
ハンガリー	1.3	-3.9	-0.9	3.6	-5.1	0.3
マルタ	1.1	-2.8	3.4	2.1	-1.7	1.0
オランダ	1.7	-1.1	-1.3	1.9	-3.3	1.1
オーストリア	-2.3	1.5	-0.7	0.3	2.2	1.4
ポーランド	0.3	-0.4	1.4	1.0	-2.7	0.7
ポルトガル	-2.1	-1.8	3.6	3.3	-2.1	-2.0
ルーマニア	-0.5	-0.5	-1.3	-1.6	2.3	-0.2
スロベニア	-3.1	-5.8	6.2	-1.5	2.6	-3.6
スロバキア	-0.7	0.7	-3.0	-0.6	-1.4	2.8
フィンランド	1.5	-2.3	-1.1	3.3	0.1	-2.3
スウェーデン	2.1	-1.1	-3.3	0.4	5.1	-0.2

: データなし

<EUR10892>

2月のユーロ圏小売業売上高3%減、5カ月連続で低迷

EU 統計局ユーロスタットが 11 日に発表したユーロ圏の 2 月の小売業売上高（速報値・数量ベース）は前年同月比 3.0%減だった。低迷は 5 カ月連続。物価高に歯止めがか

かっているものの、なお高水準にあり、個人消費を圧迫している。

（表参照）

下げ幅は前月の 1.8%から大きく膨らんだ。分野別では食品・飲料・

たばこが 4.9%減、非食品（自動車燃料を除く）が 1.8%減だった。

EU27 カ国ベースの小売業売上高は 3.1%減。前月の 1.6%減から大幅に悪化した。主要国はドイツが 7.0%減、フランスが 2.3%減、イタリアが 2.8%減と不調だった。スペインは 4.7%増と好調を維持している。

小売業売上高の変動率

（国別・前年同月比 %）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
ユーロ圏	0.1	-2.6	-2.4	-2.8	-1.8	-3.0
EU27カ国	0.4	-2.1	-2.0	-2.5	-1.6	-3.1
ベルギー	-0.9	-5.7	-6.0	-9.2	-8.9	-6.1
ブルガリア	2.9	1.0	5.3	3.8	5.6	4.3
チェコ	-6.0	-10.4	-9.1	-8.1	-7.7	C
デンマーク	-6.1	-9.2	-7.3	-8.1	-5.6	-4.3
ドイツ	-0.3	-4.6	-4.9	-5.7	-6.3	-7.0
エストニア	-5.9	-4.0	-2.3	-5.9	-7.4	-6.3
アイルランド	-6.3	-4.0	-1.7	-1.0	-0.2	-0.2
ギリシャ	1.2	-1.9	1.1	-1.1	1.4	C
スペイン	0.2	1.2	-0.6	5.0	6.8	4.7
フランス	3.1	0.6	-0.5	-1.9	-1.5	-2.3
クロアチア	-2.4	-4.5	-4.7	-5.6	-4.4	-4.9
イタリア	-2.7	-5.1	-2.6	-4.6	-1.0	-2.8
キプロス	2.9	1.9	3.3	4.7	5.3	8.3
ラトビア	1.3	5.9	10.8	-0.2	2.8	2.3
リトアニア	-1.0	-3.0	-1.5	-5.9	0.7	-1.7
ルクセンブルク	6.2	3.0	0.8	0.5	5.2	6.8
ハンガリー	3.0	0.7	0.6	-4.1	-4.5	-10.1
マルタ	6.9	7.9	6.7	8.4	6.2	4.3
オランダ	-2.5	-3.8	-1.9	1.0	1.8	-2.2
オーストリア	1.8	-3.3	-0.4	-1.1	-3.3	-4.0
ポーランド	7.9	6.0	7.1	4.3	2.5	-0.7
ポルトガル	2.5	1.4	-1.9	0.8	3.7	0.4
ルーマニア	2.4	4.7	4.5	5.3	5.2	2.9
スロベニア	24.0	8.0	7.4	2.9	17.9	-4.1
スロバキア	-4.9	-4.4	-1.3	3.0	-0.2	-2.5
フィンランド	-3.0	-3.4	-3.2	-6.9	-3.1	-3.3
スウェーデン	-3.9	-5.7	-4.5	-6.5	-6.1	-8.5

C 未公表

<EUR10893>

ユーロ圏住宅価格、10～12月期は上昇率が急低下

EU統計局ユーロスタットが4日に発表したユーロ圏の2022年10～12月期の住宅価格は、前年同期比で2.9%の上昇となったが、上げ幅は前期の6.6%を大きく下回った。上昇率の鈍化は3期連続。欧州中央銀行（ECB）の金融引き締めや、物価上昇の影響で住宅需要が減っているため、前期比では1.7%下落し、15年以来のマイナス

となった。（表参照）

ユーロ圏ではECBがコロナ禍対策として金融緩和を進め、金融市場に大量の資金が流れ込んだ結果、住宅ローン金利が下がって住宅を購入する人が増え、上昇率は21年10～12月期から統計を開始した2005年以降の最高記録を更新していた。

しかし、金融引き締めに転じた

ことで、22年4～6月期は2年ぶりに鈍化。7～9月期も縮小していた。10～12月期は鈍化が加速した。

EU27カ国ベースの前年同期比の上昇率は前期を3.7ポイント下回る3.6%。主要国はドイツが3.6%下落。フランスは4.9%、イタリアは2.8%、スペインが5.5%の幅で上昇した。

一方、前期比ではドイツ、フランス、スペインを含む15カ国でマイナスとなった。

住宅価格変動率

（前年同期比 %）

	22年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
ユーロ圏	9.8	9.2	6.6	2.9
EU27カ国	10.4	9.8	7.3	3.6
ベルギー	6.5	5.9	5.3	4.7
ブルガリア	11.5	14.6	15.6	13.4
チェコ	24.3	22.3	15.6	6.9
デンマーク	4.2	2.6	-2.1	-6.5
ドイツ	11.6	9.7	4.3	-3.6
エストニア	21.0	27.4	24.2	16.9
アイルランド	15.0	14.3	11.9	8.7
ギリシャ	:	:	:	:
スペイン	8.5	8.1	7.6	5.5
フランス	7.0	7.1	6.5	4.9
クロアチア	13.5	13.6	14.8	17.3
イタリア	4.5	5.2	2.9	2.8
キプロス	1.1	2.0	5.3	4.4
ラトビア	17.4	16.3	13.6	9.1
リトアニア	19.1	22.1	19.3	16.0
ルクセンブルク	10.3	11.7	11.0	5.6
ハンガリー	23.2	24.9	23.4	16.5
マルタ	6.8	7.6	6.3	5.9
オランダ	19.3	18.1	12.1	5.3
オーストリア	14.7	12.3	11.9	7.9
ポーランド	13.6	12.4	12.1	9.3
ポルトガル	12.9	13.2	13.1	11.3
ルーマニア	6.4	8.5	7.0	6.8
スロベニア	16.9	15.6	15.4	11.3
スロバキア	14.2	16.6	14.6	9.7
フィンランド	3.4	2.4	1.3	-2.3
スウェーデン	10.3	7.1	1.1	-3.7

: データなし

<EUR10894>

ユーロ圏生産者物価 6カ月連続で上昇鈍化

EU 統計局ユーロスタットが 4 日に発表したユーロ圏の 2 月の生産者物価（建設業を除く）上昇率は前年同月比 13.2%となり、前月の 15.1%

を下回った。依然として高水準だが、エネルギー高騰の鈍化に伴い、縮小傾向が継続。前年同月の 41.8%から大幅に下がった。（表参照）

上昇率の鈍化は 6 カ月連続。分野別の上昇率はエネルギーが 17.4%、中間財が 9.3%、資本財が 7.3%、耐

久消費財が 8.7%、非耐久消費財が 15.2%となっている。エネルギーは前月の 20.7%から大きく縮小した。

EU27 カ国ベースの上昇率は 14.5%。主要国はドイツが 16.4%、フランスが 15.7%、イタリアが 10%、スペインが 7.9%だった。

生産者物価指数：国別変動率

（前年同月比 %）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
ユーロ圏	41.8	30.4	26.9	24.5	15.1	13.2
EU27カ国	41.4	31.1	27.4	25.2	16.4	14.5
ベルギー	49.5	38.1	30.6	29.9	14.4	10.2
ブルガリア	78.2	55.5	25.3	28.5	19.0	9.7
チェコ	25.8	24.1	21.3	20.1	19.0	16.0
デンマーク	46.2	36.0	23.0	18.2	15.3	12.4
ドイツ	46.9	35.5	29.0	22.4	18.3	16.4
エストニア	30.2	31.7	31.5	17.7	12.0	11.4
アイルランド	30.0	-17.2	-13.0	9.9	-7.2	0.1
ギリシャ	27.2	36.0	25.8	15.6	13.4	4.7
スペイン	35.6	25.0	20.5	14.9	7.8	7.9
フランス	28.8	24.7	20.9	20.4	17.6	15.7
クロアチア	30.2	23.7	24.2	20.0	19.2	17.8
イタリア	52.9	33.2	35.7	39.2	11.6	10.0
キプロス	29.7	28.7	21.8	21.5	21.1	20.5
ラトビア	63.0	55.4	53.0	50.9	37.6	37.4
リトアニア	48.0	45.8	37.6	31.2	25.5	23.5
ルクセンブルク	27.2	26.7	21.6	21.5	21.1	18.3
ハンガリー	67.5	68.0	63.5	62.7	60.6	56.1
マルタ	9.5	8.8	8.0	7.5	4.9	3.8
オランダ	36.4	24.7	22.5	20.8	19.6	17.4
オーストリア	31.9	26.5	22.3	19.4	21.3	17.4
ポーランド	32.8	30.5	28.3	27.9	26.7	24.1
ポルトガル	18.5	13.7	12.1	6.8	6.4	6.9
ルーマニア	62.9	53.8	44.8	41.9	28.9	27.5
スロベニア	25.7	25.2	23.2	23.3	22.1	18.6
スロバキア	62.8	59.3	38.8	34.1	36.3	33.8
フィンランド	24.7	20.9	19.9	15.4	11.5	11.2
スウェーデン	20.5	17.6	18.1	18.5	9.8	7.8

<EUR10895>

西欧

仏政府、年金改革法を公布 憲法院の合憲判断受け

フランスのマクロン大統領は14日、年金改革法に署名し、同法は15日に公布された。受給開始年齢を現行の62歳から段階的に引き上げ、2030年に64歳とする内容で、予定通り9月から施行される見通しだ。ただ、国民の反発は根強く、今後も抗議活動が続くものとみられる。

年金改革法案は財政再建に向けた政策の柱として1月に提出された。同法案は上院を通過したが、与党連合が過半数割れしている下院では可決が見込めないため、マクロン政権は3月、採決なしで首相が採択できる憲法の規定を適用し、強行採択に持ち込んだ。これに抗

議する野党側は内閣不信任決議案を提出するとともに、憲法院に法案が違憲かどうかの審査を要請。不信任決議案は下院で否決され、憲法院も14日、受給開始年齢の引き上げを含む法案の主要部分を合憲とする審査結果を発表した。これを受けて政府は年金改革法を官報で公布した。

ボルヌ首相はツイッターに「すべての民主的手続きが完了した。勝者も敗者もない」と投稿。予定通り9月から年金改革法を施行する方針を示した。仏メディアによると、マクロン氏は主要労組に対し、18日に年金改革に関する話し合い

を提案したが、労組側はこれを拒否。メーデーの5月1日に大規模デモの実施を呼びかけている。

マクロン政権は1期目の19年にも年金改革を打ち出したものの、燃料増税への反発から全国に広がった反政府デモ「黄色いベスト運動」の高まりで大規模なストライキに直面。20年には新型コロナウイルス感染拡大を理由に、改革をいったん断念した経緯がある。

世論調査では国民の約6割が年金改革に反対しており、1月以来、各地でデモやストライキが続いている。憲法院が合憲の判断を示した14日にもパリなどで大規模なデモが発生。労組などは引き続き改革に反対するよう呼びかけており、抗議行動は今後も続きそうだ。

<EUR10896>

スペイン電力大手、メキシコの発電資産の大半を政府に売却

スペインのエネルギー大手イベルドローラは5日、メキシコで保有するガス火力発電所など発電資産をメキシコ政府が出資する投資信託に約60億ドルで売却することで合意したと発表した。同資産は事実上、国有化されることになる。

売却するのは12カ所のガス火力

発電所と、1カ所の風力発電所。イベルドローラのメキシコ国内での発電容量の77%に上る。5カ月以内の取引完了を見込む。

イベルドローラはエネルギー資産の国有化を掲げるロペス・オブラドール大統領の求めに応じて、同資産の売却を決めた。これらの

発電所は国営電力会社CFEが運営する。これによってCFEの国内発電市場のシェアは約40%から55.5%に拡大する。

同社は資産売却で得た資金を米国、欧州事業の強化に充てる。米国では脱炭素化プロジェクトに政府が助成するインフレ抑制法（IRA）の成立を受けて、投資を拡大する計画だ。

<EUR10897>

ドイツ経済の
最新動向をお伝えしています



ドイツ経済ニュースを読んで
ドイツ経済に強くなろう

FBC

クレディ・スイス救済巡る公的支援、議会が否決 下院が反対、政府決定は覆せず

スイス連邦議会の下院は12日、経営危機に陥った金融大手クレディ・スイスの同業 UBS による買収に際して政府が決めた総額 1,090 億スイスフラン（約 16 兆 2,000 億円）の支援策を反対多数で否決した。ただ、支援策は緊急法令に基づくもので、議会に覆す権限はなく、否決は象徴的な意味合いにとどまる。

UBS は 3 月 19 日、クレディ・スイスを買収することで合意した。

クレディ・スイスの破綻がスイス発の金融危機につながりかねないとの懸念が強まる中、政府やスイス国立銀行（中央銀行）が強く後押しする形で買収が決まった。

問題となった支援策は、中銀が両行に最大 1,000 億スイスフランの流動性支援融資を行うほか、UBS がクレディ・スイスから引き継ぐ資産の価値が下がったり、買収に伴う訴訟などで将来に損失が生じた場合、90 億スイスフランの政府保証を付

与するというものだ。

同措置をめぐるのは、下院が巨額の公的資金をクレディ・スイス救済に拠出することに難色を示し、11 日に否決。支援を支持する上院は 12 日、妥協案として銀行法を改正し、大手銀行の資本要件厳格化、ボーナスを制限することを盛り込んだ修正案を可決したが、下院が受け入れず、再び否決した。

支援措置は緊急法令で定められているため、政府は議会が否決しても実施する方針だ。

<EUR10898>

ルノー 仏新興企業からEV用電池調達

仏自動車大手ルノーは 13 日、電気自動車（EV）用電池を開発・製造する仏新興企業ヴェルコールと、長期の調達契約を締結したと発表した。ヴェルコールが国内で建設中の大規模工場から年 12 ギガワット時（GWh）分の電池の供給を受ける。ルノーはグループの高級車と、

傘下の「アルピーヌ」ブランドの次世代クロスオーバー車「C-クロスオーバー GT」向けの EV 用電池をヴェルコールから調達する。10 万台以上の EV に搭載可能な規模だ。契約額など詳細は非公表。

ヴェルコールはダンケルクで EV 用電池の巨大工場を建設している。年産能力は 16GWh。2025 年に稼働の予定だ。ルノーは同工場の最大の顧客となる。第 1 弾として

25 年から C-クロスオーバー GT に電池を供給する。ルノーは 21 年にヴェルコールに出資し、提携関係を築いてきた。

ルノーは中国の車載電池大手エンビジョングループ（遠景科技集団）の日本子会社であるエンビジョン AESC の仏ドゥエー工場からも、24 年までに 9 GWh の供給を受けることになっている。

<EUR10899>

英当局がティックトックに罰金 子供のデータ不正利用などで

英情報保護当局の情報コミッショナー事務局（ICO）は 4 日、中国系動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」に対して、個人情報保護法違反で罰金支払いを命じたと発表した。子供の利用者のデータを不正利用したことなどを問題視したもので、罰金額は 1,270 万ポンド（約 20 億円）に上る。ティックトックは 13 歳未満の

子供はアカウントを開設できないことにしている。しかし、ICO によると、同社はチェックを怠り、英国では 2020 年に最大 140 万人が利用していた。さらに、集めた個人データを保護者の同意なしに利用していた。

ICO はデータが子供の追跡やプロファイルに利用され、子供が有害または不適切なコンテンツに接

しかねない状況を招いたとして、厳しい処分を下した。

ティックトックをめぐるのは、欧米で利用者の個人データや機密情報が中国政府に渡る恐れがあるとして締め付けが強まり、公務員などによる利用を禁止する動きが広がっている。英国は 3 月中旬、公用手端末での利用を禁止した。EU では欧州委員会、欧州議会や仏、オランダが同様の措置を講じている。

<EUR10900>

電動キックボードのレンタル パリで禁止に

フランスの首都パリで、電動キックボードのレンタルサービスを禁止することが住民投票で決まった。事故が多発していることを受けたものだが、欧州の主要都市で同サービスが締め出されるのは異例で、レンタル事業者は反発している。

同国では子供でも手軽に利用で

きる電動キックボードのレンタルが広がっているが、パリでは危険運転に対する市民の苦情が増えていた。このため、パリ市は2日に同サービス容認の是非を問う住民投票を実施。89%の賛成で禁止が決まった。

仏 AFP 通信によると、欧州ではデンマークの首都コペンハーゲンで2020年、レンタルサービス禁止が決まったが、1年後に規制を強化した上でサービス再開が認められ

た経緯がある。

住民投票の結果、パリで電動キックボードのレンタルサービスを展開している3社は9月1日から中止を求められる。ただ、事業者や一部の市民は、投票したのが10万人で、有権者の10%に満たないことから、民意を適正に反映していないとして、決定を批判する声が出ている。

<EUR10901>

VW、インフォテインメント合併を中国に設立

独自動車大手フォルクスワーゲン（VW）のソフトウェア子会社カリアドは13日、中国同業のサンダーソフトと共同で、インフォテインメント（情報と娯楽の両方を提供する情報通信システム）の合併会社を設立すると発表した。VWが同分野で協業する米グーグルのサービスは中国で利用できないことから、現地企業と手を組む。

VWは「中国で中国のために（in China, for China）」という戦略を打ち出しており、昨年10月にも、同国市場向けの高度運転支援システム（ADAS）・自動運転（AD）用人工知能（AI）チップを現地企業、地平線機器人（ホライズン・ロボティクス）と共同開発することを明らかにした。

サンダーソフトとの合併ではイ

ンフォテインメントとコネクティビティ分野のソフト開発に重点を置く。出資比率はサンダーソフトが51%、カリアドが49%。出資額は明らかにしていない。

中国の消費者は車の購入に際して娯楽機能を重視する。VWは中国の電動車市場で販売が低迷していることから、インフォテインメント機能・サービスの拡充を通して巻き返しを図る考えだ。

<EUR10902>

シーメンス、製造業のCO2排出管理でNTTと提携

電機大手の独シーメンスは4日、製造業の脱炭素化に向けNTTコミュニケーションズ、NTTデータの2社と提携すると発表した。シーメンスのビジネスプラットフォーム「Xcelerator」とカーボンフットプリント（CFP）管理ソフトウェア「Sigreen」を用いて、事業活動で排出される二酸化炭素（CO2）のデータを、メーカーがサプライチェーンに沿って把握・活用できるようにする。

セドリック・ナイケ取締役（デジ

タル産業部門最高経営責任者＝CEO）は、「脱炭素化はグローバルな課題だ。そのために我々は大陸を超えて協業しなければならない。シーメンス、NTTコミュニケーションズ、NTTデータはITと自動化技術を組み合わせる。それにより、持続可能な生産のための大きなテコを顧客に提供する」と述べた。

3社はオムロンおよびデンソー・インターナショナル・ヨーロッパとともに試験プロジェクトを実施する。様々なデータエコシステム

間の相互運用性を検証。例えばCFPデータの国際的な交換が日本と欧州間で行えることを確認する。参加企業のデータ主権を確保するため、「カテナ-X」「エスティニウム」などオープンなデータエコシステムを利用する。

Sigreenは製品のCFPをサプライチェーンに沿って調査し、安全に共有するためのソフト。シーメンスおよび第3者の製品と相互運用できる。SaaS（サービスとしてのソフトウェア）としてXceleratorのポートフォリオの一部を構成している。

<EUR10903>

独自動車部本ZF、SiC半導体をスイス企業から調達

自動車部品大手の独 ZF フリードリヒスハーフェンは13日、スイス半導体大手の ST マイクロエレクトロニクス (STM) から SiC (炭化ケイ素) 半導体モジュールを調達することで合意したと発表した。ZF は SiC 半導体を米ウルフスピードと合弁生産すると 2 月に明らかにしたばかり。STM からの調

達を通じて、電動車の主要部品であるコンバーターの供給能力を強化する。

STM 製の SiC-MOSFET (金属酸化膜半導体電界効果トランジスター) モジュールを 2025 年から調達し、ZF のモジュール式インバーターに統合する。調達個数は千万のケタ台に上る。取引額は非公開。

STM は高品質の SiC 半導体モジュールを大量に供給できることから調達先に選定された。同モジュールを採用する ZF のインバーターは主に、欧州のある自動車メーカー(匿名)が 25 年に市場投入するモデルに搭載される予定。

STM は SiC チップをイタリアとシンガポールで生産し、「STPAK」と呼ばれるモジュールに仕上げる。検査はモロッコと中国で行う。

<EUR10904>

ルフトハンザ、機内食事業からの撤退完了

航空大手の独ルフトハンザは 5 日、機内食子会社 LSG グループを欧州投資大手アウレリウスに売却することで合意したと発表した。LSG の欧州事業は 2019 年時点で航空会社向けサービスを手がけるスイス企業ゲートグループに売却済

み。今回の取引により機内食事業からの撤退を完了する。経営資源を中核事業の航空輸送分野に絞り込む。

LSG は現在、欧州域外の機内食事業、機内販売事業、食品販売事業を手がけている。従業員数は 1 万

9,000 人。アウレリウスへの売却価格は明らかにされていない。取引は 7～9 月期に完了する見通し。

ルフトハンザは機材メンテナンス子会社ルフトハンザ・テヒニクの株式 50%未満と、出張サービス子会社エアプラスも売却する意向だ。

<EUR10905>

オランダ、12歳未満の安楽死容認全年齢に対象拡大

オランダ政府は 14 日、医師による安楽死を 12 歳未満の子どもにも認めることを閣議決定したと発表した。緩和ケアを受けても苦痛を和らげることができず、回復の見込みがないなどの条件を満たしたうえで、これまでは 12 歳以上に限定されていたが、今後は年齢に関係なく安楽死が認められるようになる。

カウパース保健相は声明で「非常に複雑な問題で、誰も望まない悲惨な状況を扱っている。すべての関係者との協議を通じ、解決策を見いだせたことをうれしく思う」と述べた。

オランダでは 2002 年に安楽死が合法化され、一定の条件下で 12 歳以上の安楽死が認められている。

ただし、16 歳未満は保護者の同意が必要。政府の統計によると、22 年は 8,700 人以上が安楽死の処置を受けており、大半が末期がんの患者だった。

ベルギーでは 14 年に世界で初めてすべての子どもに安楽死を認める法改正が行われた。安楽死はルクセンブルクやカナダなどでも条件付きで認められている。

<EUR10906>

東欧・ロシア・その他

ダイキンがポーランドのヒートポンプ工場を着工 24年7月に稼働

ダイキン工業は7日、ポーランドのヒートポンプ暖房機工場を着工したと発表した。中部のウッジ経済特別地区にあるクサベルフに建設し、2024年7月に稼働を開始する。投資総額は3億ユーロで、近年の外国直接投資（FDI）としては最大規模となる。25年までに従業員1,000人を雇用し、30年までに3,000人に増やす計画。

ポーランド新工場はドイツ、ベルギー、チェコに次ぐ欧州の生産拠点となる。これにより生産能力は2025年に21年比で4倍に拡大し、急成長するヒートポンプ市場に製品を安定供給できる体制が確立する。ダイキンはポーランドに工場を設置するメリットとして、中東欧地域で最も豊富な人材、周辺市場へのアクセスの良さ、安定

したサプライチェーンの存在を挙げた。

欧州のヒートポンプ市場は過去10年間で年平均10%以上の成長が続いており、21年の販売台数は100万台に達した。50年までに欧州連合（EU）域内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す「欧州グリーンディール」政策により普及が加速しており、販売数は25年に350万台に拡大すると見込まれている。

<EUR10907>

ハンガリーが露から天然ガス追加購入、同国への依存強める

ハンガリーのシーヤールト外務貿易相は11日、訪問先のロシアで、同国産天然ガスの追加供給を含む新たなエネルギー協定に調印したことを明らかにした。追加供給は国営ガスプロムとの長期契約で定められた量を超えて購入を可能にするもので、ハンガリー側が「極端な状況」に備えガス代金の支払いを延期できるようにすることでも合意した。ロシアからより多くのエネルギー資源を調達しようとするハンガリーの姿勢は、同国へのエネルギー依存を減らし、プーチン政権との直接的な接触を避けようとするEUや北大西洋条約機構（NATO）の足並みを乱すものと受け止められている。

シーヤールト外務貿易相はエネルギー問題を担当するロシアのノ

バク副首相をはじめ、財務省とエネルギー省、ロシア原子力公社（ロスアトム）、国営送油会社トランスネフチの代表者らと会談を行った。同外務貿易相は、ロシアからハンガリーは天然ガスの80～85%、原油の80%を輸入していると指摘し、継続的で途切れのない供給が「非常に重要」だと強調。「ロシアは常にエネルギー資源の信頼できる供給者だ」と述べた。

ハンガリーは2021年にガスプロムとの間で結んだ15年契約に従い、ウクライナを経由するドルジバ・パイプラインを通じて石油を、ブルガリアとセルビアを経由するトルコストリームを通じて天然ガスを輸入している。確保しているガス輸入量は年間約45億立方メートル。今回はこれに加えて7億立方

メートルの供給分を確保した。ハンガリーは合計容量が最大1,650メガワット（MW）のコンバインドサイクル・ガスタービン発電（CCGT）設備を数年内に3基、建設する計画を持っており、ロシア産ガスへの依存をますます強めている。

シーヤールト外務貿易相はまた、パクス・原産の拡張工事の資金調達に関する契約を修正することでロスアトムと合意した。同原発は首都ブダペストの南方約100キロに位置する。出力440メガワット（MW）のロシア型加圧水型原子炉（VVER）が4基、稼働し、国内電力需要の約半分を賄う。拡張計画は1,200MWのロシア製VVERを2基、新設する内容で、入札手続きを踏まず2014年にロスアトムに発注した。

<EUR10908>

ベルギーのABBE ルーマニアに車載電池工場

ベルギーのバッテリー技術企業アベスタ・バッテリーエネルギー・エンジニアリング (ABEE) は、ルーマニアに電気自動車 (EV) の車載電池工場を設置する計画だ。投資額

は14億ユーロ。自動車情報サイト『Just Auto』が5日報じた。

ルーマニア東部のガラティに設置予定の新工場は年産能力 22 ギガワット時 (GWh)。2025 年までに生産ラインを導入し、翌年から生産を開始する。さらに工事の第2段階として、2028 年から 30 年に

かけて2億ユーロを投じ、年間5万トンの廃バッテリー処理能力を整備する。

ABEE はベルギーのほか北マケドニアにも工場を持つ。

<EUR10909>

オーストリア、東欧2カ国との国境入国審査を延長へ

オーストリア政府は不法移民流入対策としてハンガリー、スロベニアとの国境で出入国審査を実施する措置を再延長する方針だ。カルナー内相が11日、公共放送 ORF (オーストリア放送協会) のラジオ番組に出演した際に明らかにした。

オーストリアはハンガリー、スロベニアとともに、加盟国間を出入国審査なしで、パスポートを携帯しなくても行き来できるようにするシェンゲン協定に参加しており、本来は両国からの入国者に審査は行わない。しかし、ハンガリー、スロベニア経由で不応移民

が大量流入していることを受けて、政府は2015年、両国との国境での出入国審査を復活させた。同措置は再三延長され、現在は5月10日が期限となっている。

カルナー内相は移民流入問題が収まっていないことから、さらに6カ月延長する意向を表明。近く EU の欧州委員会に通知することを明らかにした。

<EUR10910>

ロシア版iPhoneが不人気 値下げ販売に

ロシアのロステックグループが米アップルの iPhone に代わる国産スマホとして発売した「AYYA T1」の販売が絶不調のもようだ。2021 年10月の市場投入以来の販売累計は905台にとどまっている。

現地経済紙ヴェドモスチによると、同社は売れ残りをさばくため、小売価格を1万1,000ルーブル (約140米ドル) と、採算割れにならな

いぎりぎりの水準あたりまで引き下げられている。

「AYYA T1」の生産台数は5,000台。このうち約2,000台が警察や原子力公社 (ロスアトム) など政府系機関で使われている。ただ、小売業者のなかには「販売数の過半数が公務員に納入された」として、個人顧客に販売できる数が限られているという声もある。

ロシアはセキュリティ上の問題を理由に、政府関係者の iPhone 使用を4月1日から禁じたばかり。

「AYYA T1」は、盗撮盗聴防止機能を装備したセキュリティ性の高いスマホとして販売されている。統計サイトのスタティスタによると、ロシアの22年1～9月期スマホ市場シェアはシャオミ (小米) が35%で1位。2位のサムスン (15.1%)、5位のアップル (7.3%) を除くと、トップ10のうち8ブランドが中国企業で占められている。

<EUR10911>

情報の少ない中東欧やロシア
CIS、トルコの経済動向を
お伝えしています



東欧経済ニュースを読んで
情報を集めよう



北マケドニアがAIアシスタントを導入 企業向けの公共サービスに活用

北マケドニア政府は10日、公共サービス向けに人工知能(AI)ベースのデジタルアシスタント「ADA」を導入したと発表した。同国への投資を検討する企業に対し、投資条件や利用できる援助制度の情報を提供する。将来的には財政支援に関する情報だけでなく、事業者や市民にとり重要なサービスも提供していく。

ADAの導入は公共部門のデジタル化とAIへの適応を進めてきた同

国にとり大きな節目となる。ディミタル・コバチェフスキ首相は「革新的な一歩」だと述べ、ミスや汚職につながる人的な要因が除かれて公共部門の透明性が高まると期待を示した。

同首相はまた、革新的なアイデアを通じて競争力を高めるため、投資会社への財政支援を続けると明言。国内外の投資家を支援し、企業の競争力と流動性を高めることで国内経済の発展につなげる意向

を示した。

同国のイノベーション技術開発基金は2017年以来、1,080件のプロジェクトに総額約1億1,200万ユーロを投資している。対象の半数以上は主に若者が設立したスタートアップ企業だ。

AIアシスタントについてはすでにルーマニア政府が世界初の「AI顧問」Ion(ヨン)を導入し、国民の意見や要望を分析するのに役立てている。

<EUR10912>

Information Broker Service

私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して
広範囲な情報検索サービスを提供しています



プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価
政府の統計データ・公式見解など



情報検索

官報・広報・特許・学術文献
調査レポート・書籍など



問合せや訪問予約の
アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家
各所への問い合わせなど

検索料金は250ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

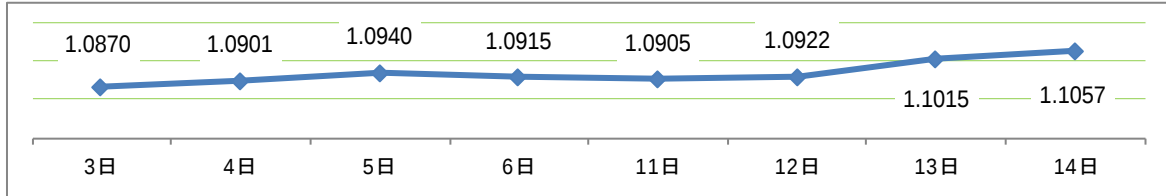
欧州為替・株価指標

<2023年4月3日～14日>

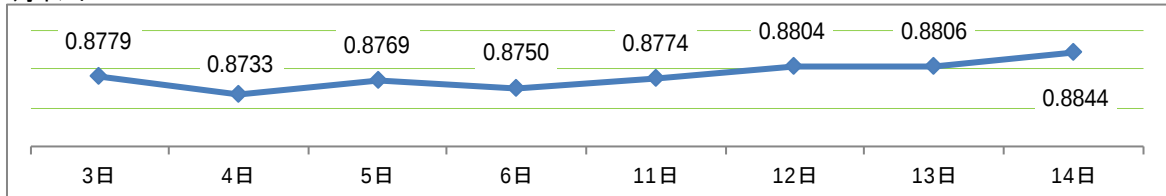
ユーロ相場

4月7日、10日は取引なし

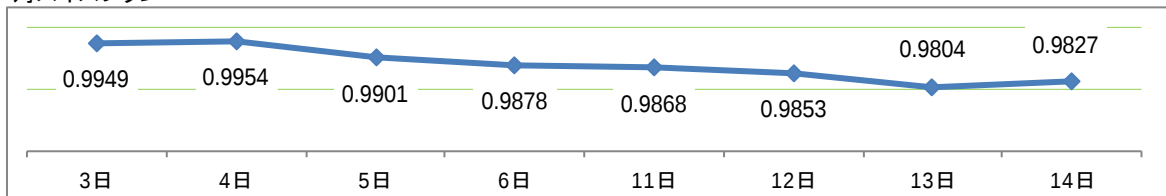
対ドル



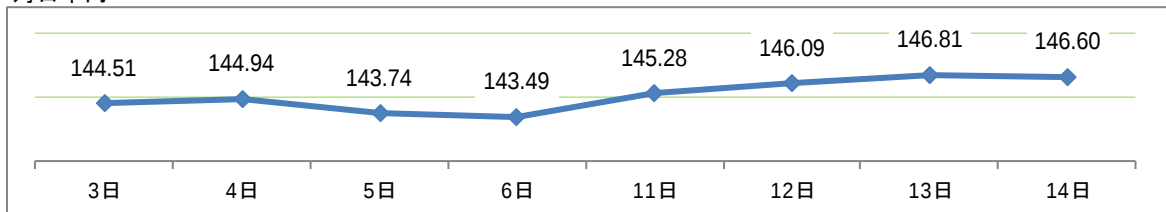
対ポンド



対スイスフラン

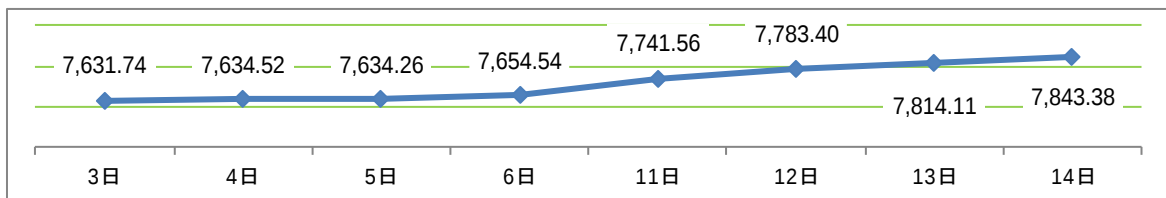


対日本円



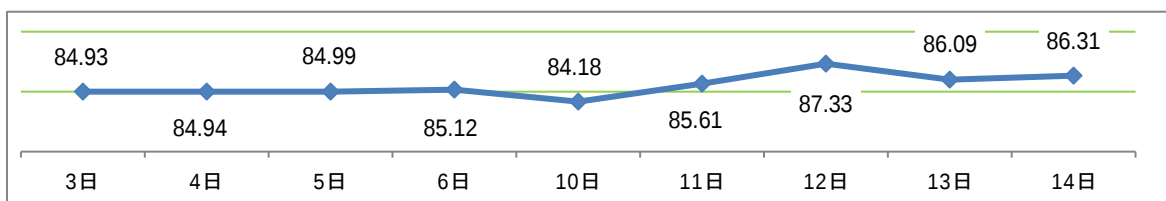
FTSE 100 (ロンドン)

4月7日、10日は取引なし



ブレント原油 (先物／1バレル当たり／単位:ドル)

4月7日は取引なし



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所